

平成31年度事業計画

<運営方針> 県民の保健及び福祉の向上に寄与するため、健康づくりに関する事業、生活習慣病の予防に関する事業、がん、結核等の早期発見に関する事業を行い、健康で活力ある社会の実現を目指す。

I 健康プラザ事業<公益目的事業1>

あいち健康の森健康科学総合センターにおいて、健康づくりのための健康度評価、講習・相談・指導等を行う。

1 健康度評価事業

個人別に生活習慣、健康状態、体力、栄養バランス等の状況をチェックし、その人の健康状態を総合的に評価し、効果的な生活習慣改善処方を提案するとともに、生活習慣改善に向けたアドバイスを行う。

平成31年度は、新たに後期高齢者の特性に応じた健康状態や生活機能の適切なアセスメントと適切な介入支援のための簡易健康度評価を実施する。

- | | |
|---------------------------------------------------|---------|
| (1) 簡易コース | 11,375人 |
| 身体計測、生活習慣問診(簡易)、体力チェック(簡易) | |
| 【中学校卒業以上】踏み台昇降、長座体前屈、上体起こし | |
| 【60歳以上】10m歩行、長座体前屈、握力、開眼片足立ち | |
| 【75歳以上<新規>】10m歩行、握力、開眼片足立ち | |
| (2) Aコース | 3,750人 |
| 診察、血液検査、血圧、身体計測、安静時・運動負荷心電図、生活習慣問診(詳細)、体力チェック(精密) | |
| (3) Bコース | 1,400人 |
| Aコース+X線骨密度測定、歯科検査、尿検査 | |
| (4) 総合コース(一般、*アスリート) | 130人 |
| Bコース+血圧脈波検査、頸動脈エコー、肺機能検査、内臓脂肪面積、体組成計(体幹・四肢別) | |
| *アスリートコースでは呼気ガス測定、下肢の筋力測定を実施 | |
| (5) フォローアップコース | 1,500人 |
| 診察、血液検査、血圧、身体計測、生活習慣問診(詳細) | |
| (6) I(医療連携)コース | 120人 |
| 主治医の紹介状がある方を対象 | |
| 診察、運動負荷心電図、生活習慣問診(詳細) | |

2 実践指導事業

健康度評価の結果に基づき、個々人に適した生活習慣改善処方を提案す

るとともに、実践・評価を目的とした教室等を開催する。

(1) 施設の個人利用

- ア 気軽に健康づくり教室 7,700人 (650教室)
エアロビクス・アクアビクス・水中運動・太極拳・ヨガなど、参加者の体力と好みにあった教室を選べるよう、年間を通じて継続的に多数の種目、時間帯で開催する。
- イ トレーニング室の運営 68,000人
トレーニング室は、健康な方ばかりではなく、高齢者や有患者などリスクを保有する方、また、介護予防を目的とした方でも安心・安全に運動できるよう、医師、保健師、健康運動指導士等の専門職が支援している。

(2) 実践指導コース

- 健康に関する知識ときっかけを提供し、個々に目標を立てて健康づくり手法の習得を図る。
 - ア 1日実践クラス 5,500人
健康度評価を実施後、実践指導をする教室。
企業・市町村のほか、希望の日時に好みのプログラムを選択可能な「日帰りマイプランコース」も実施する。
 - イ 健康カレッジ (通所型) 125人
メタボリックシンドローム改善・介護予防などのニーズに合わせて選択できる13コースの教室を実施する。
 - ウ 宿泊型健康づくりプラン 104人
1泊2日型、糖尿病等の生活習慣改善を目的とした宿泊型新保健指導教室を実施する。また、旅行気分健康づくりを楽しみたい方の教室も実施する。

3 指導者養成研修事業

地域、職域に根ざした健康づくり施策の実現のため、指導者の養成・研修事業など活動の支援を行う。

- (1) 健康づくり指導者との連絡会議の開催 2回
健康づくりリーダー、アドバンスリーダーが市町村、保健所職員と相互の連絡を密にし、健康づくりが推進されることを目的に実施する。
- (2) 健康づくりリーダーバンク登録研修会 (昭和62年より開始)
地域の身近な健康づくり及び介護予防のボランティア養成を目的として実施する。
 - ア 標準コース 1回 (8日間)
県内在住者 (18歳以上) で、健康づくり事業に積極的な活動を希望し、ボランティア活動に理解と関心のある方を対象に実施する。

イ 健康づくりアドバンスコース 1回(3日間)
健康づくりリーダーとして実践、経験を積んだ方を対象に、地域における健康づくりリーダーの中心となる指導者を養成する。

(3) 健康づくりリーダー再教育研修会 6回
継続的な健康づくりに関する知識・技術を学習する機会として実施する。

(4) 健康づくり指導者セミナーの開催
「健康日本21あいち新計画」の推進に向けて、必要な知識・技術を身につけた指導者を養成し、健康づくり事業が円滑、効果的に推進されることを目的に実施する。

ア 行政セミナー 1回(2日間)
市町村・保健所等の職員を対象に実施する。

イ 企業セミナー 1回(2日間)
県内企業の管理者、企業において従業員の健康管理に従事する者等を対象に実施する。

(5) あいち認知症予防リーダー登録研修(仮) <新規>1回(2日間)
健康づくりリーダー登録者を対象に、地域における認知症・介護予防活動を推進する指導者を養成する。

4 研究開発事業

新しい健康づくり手法の開発や指導者養成プログラムの開発を実施するとともに、全国で開催されている学会において成果を発表するなど、地域社会への還元を行う。研究期間は平成30年度からの3年間である。

(1) 「心疾患を有する利用者に対する健康増進施設における継続的な運動支援について」

1年目は、当センターのトレーニング施設における、心疾患を保有する利用者の実態調査を行った。平成28年度においては、146人(全体の3.5%)が該当しており、医師、保健師、運動指導員の連携及び健康度評価の受検によるリスク管理によって、安全かつ長期的に運動を継続していることが判明した。

平成31年度は、広く運動施設において、心疾患保有者が安全に運動を開始するための、手順や運動プログラム、その注意事項を整理するとともに、心疾患保有者に対して運動支援を行う。

(2) 「小学生の生活習慣改善のための効果的な健康教育について」

近年、子どもの健康格差が問題視され、家庭環境に関わらず、全ての子どもが健康に生活できるための知見を得ることが必要とされている。今回、一般家庭とは異なる環境である児童養護施設に入所する子どもたちを対象として、健康課題の把握と改善に向けた健康教育プログラムの効果を検討することを目的とした。

1年目は研究計画の確立と愛知県内の児童養護施設職員を対象に子どもの健康課題に関するアンケート調査を実施し、健康課題の把握を行った。2年目は健康課題の改善に向けた健康教育プログラムを作成し、実際に児童養護施設に出向き、幼児～小学低学年、小学高学年～中高生を対象とした健康教育を実施する。

5 支援指導事業

地域・職域の健康づくり及び介護予防事業の支援や「健康日本 21 あいち新計画」の推進に基づく事業への相談支援、施設内外において団体等の要望に応じた支援指導を行う。

(1) 相談支援指導 550回

地域・職域の健康づくり事業を支援するため、実施主体者に対して企画運営等の相談に応ずる。

(2) 施設外支援指導 90回

生活習慣病予防等の推進のため、地域・職域に対し指導者又は指導チームを派遣し、健康講話、運動実技指導、体力チェック等を行う。

(3) 施設内支援指導 330回

あいち健康の森健康科学総合センターの利用団体に対し、要望に応じた講義等を実施する。また、簡易健康度評価を活用した団体では、運動プログラムにも対応する。

6 教育普及事業

各世代に対して幅広く健康づくり及び介護予防の普及啓発を図るため、各種事業を通じて、知識の習得や最新の健康情報を提供する。

(1) 健康公開講座の開催 6回

一般県民を対象に「健康日本 21 あいち新計画」の普及啓発を目的として、生活習慣病予防や健康長寿を推進する系統的な講座を開催する。

(2) 教育プログラム（健康科学教室）の開催 12回

小中学生やその家族を対象に、健康に関するテーマを分かりやすく参加体験型で提供する健康科学教室を開催する。

(3) 学校教育支援事業 50回（出張講義）・50回（健康科学館内）

主に小中学校における総合的な学習や学校保健委員会等と連携し、児童・生徒の健康づくりを支援するため、こころやからだに関する各種テーマから健康教育を実施し、次世代の健康づくりを推進する。

7 ネットワーク事業

医療機関、保健行政機関、健康増進施設及び健康関連団体との連携を図り、健康づくり処方を始めとする健康関連情報を全県的に共有するため、下記の会議等を開催する。

(1) 歯科医師会等医療機関との連携 1回

あいち健康の森健康科学総合センターの健康づくり事業や口腔保健事業に関する情報を歯科医師会等と意見交換し情報を共有する。

(2) 健康増進施設連絡会議の開催 1回

公・民営の健康増進施設の管理者や指導者、スポーツ課や健康課の行政職員を対象とし、「健康日本21 あいち新計画」を推進するため、県民が運動しやすいまちづくりについて情報交換・ネットワークの構築を図る。

健康プラザ事業関係の歯科・口腔保健事業に関する事業計画（再掲）

- | | | |
|---|---------------------------------------------------------------------|--------|
| 1 | 健康度評価事業
Bコース及び総合コースでの歯科検診・咬合測定実施 | 1,530人 |
| 2 | 健康づくり教室事業
一日実践クラス、健康カレッジ（通所型）教室での講義・実習担当 | 1,365人 |
| 3 | 指導者養成研修事業
健康づくりリーダーバンク登録研修
（歯科衛生士講義「お口の中の健康づくり」） | 80人 |
| 4 | 支援指導事業
来館（簡易健康度評価、見学等）団体 | 80人 |
| 5 | 教育普及事業
（1）エデュケーションスタジオ（クイズコーナー）
（2）展示解説チラシ「もっと知ろうよシリーズ歯のはたらき」 | |
| 6 | ネットワーク事業
ネットワーク推進検討会議（近隣地区の3歯科医師会） | |

II 健康づくり支援事業<公益目的事業2>

健康づくり及び認知症予防に関する事業受託、講演会・教室等への講師派遣、技術的支援、相談事業等の教育啓発事業を通じて、健康づくり等の実践を幅広く支援する。

1 愛知県健康づくり受託事業

愛知県からの委託を受けて、健康づくりを効果的に推進するための指導者を養成する研修会を開催する。

(1) 特定健康診査等指導者養成研修

特定健診・保健指導に必要な知識・技術等を段階別に応じた研修を実施する。

ア 知識・技術編 1回(2日間)

特定健診・保健指導に携わる方を対象に実施

イ 事業運営編 1回

特定健診・保健指導の計画・評価に携わる方を対象に実施

(2) 学童期から思春期の生活習慣病研修(肥満・糖尿病を中心に) 2回

小・中・高等学校、特別支援学校等の職員を対象に実施

(3) 市町村健康づくり技術支援事業 3市町村

市町村が実施する健康づくり事業や健診等データ分析のほか、市町村健康増進計画の評価及び策定、生活習慣病予防や介護予防の推進に向けた市町村支援を行う。

(4) 認知症予防連携ラボ事業

あいち健康の森健康科学総合センターで実施する現行の健康度評価に、後期高齢者用健康度評価を追加する。国立長寿医療研究センターの実施する認知症やフレイルに関する評価指標を参考に、高齢者特有の疾病構造に配慮した健康度評価を作成、実施する。

また、新しく開発する健康度評価を評価指標として、地域在住の高齢者を対象とした、運動支援プログラムを実施する。高齢者の身体活動量の増加によるフレイル度の改善を検討する。

(5) 糖尿病性腎症重症化予防研修(仮) <新規>

糖尿病性腎症重症化予防事業推進に必要な知識・技術等を段階別に応じた研修を実施する。

ア 実務者編 1回

糖尿病性腎症重症化予防事業の保健指導・受診勧奨に携わる方を対象に実施

イ 管理・運営者編 1回

糖尿病性腎症重症化予防事業の計画・運営に携わる方を対象に実施

2 市町村等健康づくり受託事業

県内の市町村等からの委託を受けて、健康づくり施策を効果的に推進するための提案、助言等を行う。また、健康増進施設における技術的支援及び健康づくり事業に積極的に取り組む団体等へのコンサルテーション事業を行う。

(1) 北名古屋市

北名古屋健康ドームの元気測定室及び健康サポートジムの運営を行うほか、メタボリックシンドロームの改善やその予防を目的とした教室や高齢者を対象とした運動機能の改善及び運動習慣の獲得を目的とした運動教室の運営を行う。

さらに、糖尿病の重症化予防対策として、糖尿病治療者を対象に、保健センター、医療機関、あいち健康の森健康科学総合センターが連携した糖尿病予防教室の運営も併せて行う。

(2) 刈谷市

刈谷市げんきプラザトレーニング室の運営のほか、げんき度測定、運動教室等を実施し、運動習慣の定着による健康維持・増進、介護予防を図る。

さらに、糖尿病の重症化予防対策として、糖尿病治療者を対象に、保健センター、医療機関、あいち健康の森健康科学総合センターが連携した糖尿病教室の運営も併せて行う。

また、「健康日本 21 かりや計画」の推進を支援するために提案、助言を行う。

(3) 東海市

東海市「健康・生きがい連携推進プラン」を推進していくために、介護予防事業を含めた事業展開に対する助言、知識・技術の提供など総合的な支援を行う。

また、東海市しあわせ村トレーニング室において、当該地域における有疾患者が安心して運動できる場を整備するとともに、各人の健康状態に合わせた運動実践指導事業を展開する。

(4) 蒲郡市

「健康がまごおり 21 第 2 次計画」に基づき、実施される計画推進のための連絡会議に参画し、各施策への助言・支援を行う。

また、運動サポートセンターの運動指導支援事業を週 2 回実施する。

(5) みよし市

医療費の適正化と生活習慣病発症予防・重症化防止を目的に、主体的な健康づくりを安心・安全に実践できるよう支援するため、週 1 回の「いきいき元気度測定」の実施について技術支援を行う。

(6) 西尾市

市民の運動習慣定着を促すことで、健康維持・増進、介護予防を

図り、病気を持った人や低体力の人でも効果的に運動できる場所として「西尾市民げんきプラザ」の事業運営を行う。

3 調査・研究開発委託事業

- (1) 厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)「糖尿病性腎症重症化予防プログラムの効果検証と重症化予防のさらなる展開を目指した研究」(研究代表者 センター長 津下一代 3年計画の2年目)

平成30年度は148自治体(141市町村、7広域連合)の実証支援、国保データベース(KDB)を用いた対象者抽出やデータ登録ツールを開発、約1万例の対象者を登録。本年度はプログラムの中・長期的効果の検証、自治体で活用できるカンファレンスシートや事業評価レポートの開発を行う。引き続き、重症化予防WG、関連学会等と連携し、標準的なプログラムを検討、国全体のプログラム普及方策を研究する。

- (2) 厚生労働行政推進調査事業費補助金(厚生労働科学特別研究事業)「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施推進のための後期高齢者の質問票活用に向けた研究」(研究代表者 センター長 津下一代 1年計画) <新規>

平成31年2月に「高齢者の健康状態等を把握するための質問票の標準項目案作成等に関する有識者会議」で提示された、「後期高齢者の質問票(案)」を実際に事業ツールとして用いたフィージビリティ調査を行い、「後期高齢者の質問票(案)」の活用可能性及び信頼性・妥当性の検証を基に、利用のガイドとなる「解説と留意事項」を作成する。

- (3) 厚生労働省医政局日露医療協力推進事業「ロシアにおける肥満患者に対する生活習慣病予防のための効果的な保健指導プログラム開発事業」(プロジェクトリーダー センター長 津下一代 平成29年度より3年目)

平成29年度よりロシアとの共同研究を開始、訪露および訪日ワーキングにおいて、日本の健診制度、保健指導手法や教材を紹介してきた。ロシアでは平成30年9月から肥満患者を対象とした介入研究(RJ-TOMODACHI program)が進行している。本年度は、介入研究の効果評価、ならびにロシア各地で実施する地域版プログラムの作成と実践に向けた協力支援を行う。

- (4) 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 IoT等活用行動変容研究事業「IoT活用による糖尿病重症化予防法の開発を目指した研究」(分担研究 3年計画の3年目 研究代表者 国立国際医療研究センター糖尿病研究センター長 植木浩二郎)

糖尿病患者を対象とし、IoTを用いた介入効果を科学的に証明す

るための①臨床研究と、さらなる IoT システムの開発を探索的に進める②サービスモデル研究を行っている。①に対し「2代目七福神アプリ」の提供と IoT を活用した指導法等の助言支援、②にて「3代目七福神アプリ」を用いた介入とアルゴリズム開発を進めている。本年度は、取得データを分析し、より適切なアルゴリズムの開発を行うとともに、今後の実用化に向けた検討を進める。

- (5) 厚生労働行政推進調査事業費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)「健康日本 21(第二次)の総合的評価と次期健康づくり運動に向けた研究」(分担研究 3年計画の1年目 研究代表者 東北大学教授 辻一郎) <新規>

健康日本 21(第二次)の総合的評価と、分担研究により、自治体・保険者・企業による保健事業(健康増進対策、特定保健指導・重症化予防等)の取組状況を調査し、健康指標・医療費等との関連を分析し、健康寿命延伸に資する対策を第三次に向けて考察する。本年度は NDB や保険者全数調査等を活用し、保健事業等の実施状況と自治体の健康指標・医療費等との関連を検討する

- (6) 厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)「健康診査・保健指導における健診項目等の必要性、妥当性の検証及び地域における健診実施体制の検討のための研究」(分担研究 3年計画の1年目 研究代表者 慶応義塾大学教授 岡村智教) <新規>

特定健診の予防対象となる脳・心血管疾患等の発症リスクを軽減させるための予防介入のあり方を最新エビデンスを踏まえて検討し、今後の包括的な健診・保健指導の制度を提案する。

- (7) 国立研究開発法人日本医療研究開発機構循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策実用化研究事業「肥満症に対する効果的な治療戦略と健康障害の改善に資する減量数値目標を見出すための介入研究」(分担研究 3年計画の3年目 研究代表者 千葉大学教授 横手幸太郎)

肥満症患者に対して減量による治療介入を行い、減量介入が複数の健康障害を改善することを示し、健康障害の改善に有効な減量の数値目標を明らかにすることを目的としている。本研究においては、これまでの IoT を活用した生活習慣病予防プログラムの知見をもとに、探索的評価項目の解析として IoT を活用して取得した情報の解析等、IoT に関する解析内容の提案を行う。

4 愛知県版運動器の機能向上プログラム指導者の登録更新事業

介護予防を推進する運動指導者の知識向上、維持のため初回登録の5年後に更新を行う。平成31年度は、平成26年度に認定された82人を対象に更新を行う。

5 研修受入事業

(1) 学生等実習

医療機関の研修医（1 病院）・栄養（8 大学）・看護（6 大学）・体育系大学（6 大学）等の実習生、約 740 人を受け入れる予定

(2) JICA（独立行政法人国際協力機構）研修

開発途上国の研修員に対し、「医療対策」「健康教育対策」「運動対策」の知識や、応用技術を普及するため「生活習慣病予防対策」コースを実施する。

12 か国から 12 人を受入れ予定

（アジア圏：4 か国、大洋州：2 か国、アフリカ圏：1 か国、
中東圏：2 か国、中南米：3 か国）

6 健康科学館特別展示事業

子ども向けの健康づくりに関する知識普及を目的として、各種イベントの実施及び企画を行う。

Ⅲ 特定健診・特定保健指導事業<公益目的事業 3>

特定健診や特定保健指導事業等を行い、生活習慣病等予防の先駆的役割を果たす。

1 特定健診 50 人

メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した健診を行う。

2 特定保健指導

生活習慣病のリスクが高く、生活習慣改善による疾病予防の効果が高く期待できる人に対し、保健指導を行い、生活習慣を見直すサポートを行う。
積極的支援 775 人、動機付け支援 455 人

<主な受託予定医療保険者>

- ・ 共済組合……………1 共済組合
- ・ 企業健保……………7 健康保険組合
- ・ 市町村国保……………4 市町村国民健康保険組合
- ・ 協会けんぽ

3 企業等支援事業

健康づくりに関する講演会や研修会への講師派遣及び教材等の提供を行う。また、企業等への 40 歳未満のメタボリックシンドローム予防のための健康づくり教室を実施する。

IV 健診・検査事業<公益目的事業4>

生活習慣病予防を中心とした健康診査・健康診断及びがん検診事業等を実施し、それらに関する各種情報を活用、公開することにより健康増進の向上を目的とする事業を行う。

1 普及啓発事業

がん、結核・生活習慣病に関する正しい知識の普及及び検診による早期発見の重要性を広め、検診受診率向上のために、各種事業を実施する。

(1) 知識普及

「がん征圧月間(9月)」「結核予防週間(9月24日～30日)」を中心に、公益財団法人日本対がん協会及び公益財団法人結核予防会と共同し、ポスター、パンフレット等の配布及びイベント会場において、乳がんの無料検診などを実施する。

また、複十字シール運動、結核・肺がん等に関する刊行物の斡旋などを実施し予防知識の普及啓発を図る。

(2) がん検診・予防のスローガン募集

がん検診・予防についてのスローガンを募集し、がん検診の重要性を広め、がん予防の普及啓発を行う。

(3) がん検診従事者講習会 4回

愛知県からの委託を受けて、がん検診に従事している技術者を始めがん検診の実施担当者等を対象として、技術の向上及び検診精度の向上等を目的とする講習会を実施する。

(4) 胃内視鏡検診従事者研修会 1回

愛知県からの委託を受けて、市町村における胃がん検診の内視鏡検査を実施する医師に対して、実施する場合の留意点や偶発症対策に係る研修会を実施し、胃内視鏡検査の実施に当たり適切な体制を構築する。

2 がん検診事業

愛知県内の地域住民及び事業所等において、各種がん検診を実施する。

(1) 消化器がん検診

ア 胃がん検診 14,610人

イ 大腸がん検診 9,680人

(2) 婦人がん検診

ア 子宮がん検診 5,900人

イ 乳がん検診 4,890人

(3) 肺がん検診

ア 肺がん読影 13,670人

イ 喀痰細胞診検査 280人

(4) その他のがん検診

ア 前立腺がん検診 1,010人

イ 消化器問診 4,950 人

3 健康診査・健康診断事業

愛知県内の地域住民及び事業所等において、健康診査・健康診断を実施する。

(1) 地域健診	延べ	35,040 件
(2) 学校健診	延べ	83,370 件
(3) 職域健診	延べ	330,650 件

4 診療所事業

外来診療及び雇用時健康診断等を行う。 120 件

5 検査事業

新生児に対するマス・スクリーニング検査として、希望者にポンパ病、フアブリー病、ム多糖症Ⅰ型・Ⅱ型及び重症複合免疫不全症検査を実施する。
28,000 件

V 先天性代謝異常等検査事業<公益目的事業5>

愛知県と名古屋市からの委託を受けて、母子保健事業の一環として、愛知県内すべての新生児を対象に先天性代謝異常等の検査を実施する。

先天性代謝異常等検査 66,000 件

VI 健康科学総合センター指定管理共同体事業<その他事業1>

株式会社トヨタエンタプライズと共同事業体を構成し、あいち健康の森健康科学総合センターの診療所及び関連区域以外の各種事業を実施する。

平成31年度収支予算書

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5,597	5,597	0	
受取会費	1,550	2,320	△ 770	
事業収益	769,868	790,957	△ 21,089	
受取補助金等	833,371	837,364	△ 3,993	
受取助成金	4,290	4,290	0	
受取交付金	456	456	0	
受取負担金	304	304	0	
受取寄付金	1,948	1,988	△ 40	
雑収益	7,410	6,693	717	
経常収益計	1,624,794	1,649,969	△ 25,175	
(2) 経常費用				
事業費	1,693,313	1,693,392	△ 79	
役員報酬	8,034	8,002	32	
給料手当	587,435	609,117	△ 21,682	
臨時雇用賃金	81,127	73,408	7,719	
退職給付費用	22,500	23,846	△ 1,346	
福利厚生費	106,720	107,482	△ 762	
会議費	399	252	147	
旅費交通費	22,745	17,101	5,644	
通信運搬費	13,844	14,225	△ 381	
減価償却費	45,240	49,069	△ 3,829	
備品購入費	1,340	1,288	52	
消耗品費	38,806	40,027	△ 1,221	
修繕費	22,709	12,619	10,090	
印刷製本費	13,415	11,562	1,853	
燃料費	5,396	569	4,827	
光熱水料費	32,693	36,945	△ 4,252	
材料費	180,819	135,236	45,583	
賃借料	113,968	109,052	4,916	
保険料	5,749	6,491	△ 742	
手数料	24,018	17,367	6,651	
諸謝金	60,584	60,956	△ 372	
租税公課	68,177	53,475	14,702	
支払負担金	8,535	8,551	△ 16	
委託費	187,599	255,936	△ 68,337	
賞与引当金繰入	41,461	40,816	645	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
管理費	10,626	10,655	△ 29	
役員報酬	3,162	3,252	△ 90	
給料手当	1,267	1,067	200	
支払報酬	1,391	1,707	△ 316	
福利厚生費	1,307	1,343	△ 36	
会議費	47	53	△ 6	
交際費	80	100	△ 20	
旅費交通費	226	154	72	
通信運搬費	189	109	80	
減価償却費	1,508	1,508	0	
備品購入費	0	161	△ 161	
消耗品費	216	163	53	
印刷製本費	125	20	105	
賃借料	86	129	△ 43	
手数料	10	17	△ 7	
諸謝金	90	90	0	
租税公課	2	2	0	
支払負担金	149	5	144	
委託費	478	492	△ 14	
賞与引当金繰入	293	283	10	
經常費用計	1,703,939	1,704,047	△ 108	
当期經常増減額	△ 79,145	△ 54,078	△ 25,067	
2 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	
当期經常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 79,145	△ 54,078	△ 25,067	
一般正味財産期首残高	574,581	551,940	22,641	
一般正味財産期末残高	495,436	497,862	△ 2,426	
II 指定正味財産の部				
受助助成金	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 4,240	△ 4,240	0	
当期指定正味財産増減額	△ 4,240	△ 4,240	0	
指定正味財産期首残高	391,514	395,754	△ 4,240	
指定正味財産期末残高	387,274	391,514	△ 4,240	
III 正味財産期末残高	882,710	889,376	△ 6,666	

令和元年度事業報告

＜運営方針＞県民の保健及び福祉の向上に寄与するため、健康づくりに関する事業、生活習慣病の予防に関する事業、がん、結核等の早期発見に関する事業を実施し、健康で活力ある社会の実現を目指す。

I 健康プラザ事業＜公益目的事業1＞

1 健康度評価事業

各人の健康度について、生活習慣、健康状態、体力、栄養バランス等の状況を総合的にチェックし、処方提案した。

コース名	受診者数
簡易コース	6,811人
Aコース	3,529
Bコース	994
総合コース	55
Fコース	1,084
Iコース	6
計	12,479

コース検査のオプションとして、眼底検査、インスリン検査、尿定性検査、尿中アルブミン検査、血液検査、心電図検査、頸動脈エコー検査、血圧脈波測定を延1,013人に実施。

※新型コロナウイルス感染症予防対策のため、519人がキャンセルとなった。

2 実践指導事業

健康度評価の結果に基づき、個々人に適した処方を提案し、生活習慣の改善を目的とした各種教室を開催した。

(1) 健康づくり教室

ア 1日実践クラスの開催

教室名	回数	参加者数
スタンダード	143回	2,974人
アップグレード	50	924
日帰りマイプラン	36	55
1日指導者養成講習	3	5
フォローアップ教室	34	481
通所型 追加教室講習	1	11
1日実践型 通信教室講習	59	791
計	326	5,241

※新型コロナウイルス感染症予防対策のため、354人がキャンセルとなった。

イ 宿泊型健康づくりプランの開催

教室名	回数	参加者実数
1泊2日 選べるマイプランコース	2回	3人
1泊2日 宿泊型新保健指導	9	119
計	11	122

ウ 健康カレッジ（通所型）の開催

教室名	開催回数	カリキュラム回数	参加者実人数	参加者延人数
～血糖値が100をこえたら～ か・ら・だメンテ教室	1回	8回	8人	64人
～糖尿病改善～ か・ら・だメンテ教室(専用利用)	1	8	16	128
はっするマッスル倶楽部	1	8	5	40
リバウンドしないぞ!ダイエットセミナー	1	8	8	32
東浦町筋力トレーニング教室	1	8	15	120
東浦町健康トレーニング教室	1	8	12	96
東浦町元気アップ教室	2	8	24	192
東浦町アクアビクス教室	1	8	12	96
水中運動から始める健康セミナー	1	7	4	28
マイペースプラン	11	16	11	176
計	21		115	972

※新型コロナウイルス感染症予防対策のため、1教室に影響があった。

(2) 気軽に健康づくり教室

教室名	回数	参加者数
運動教室	648回	6,241人
健康教育講座(生活習慣病と栄養)	6	90
計	654	6,331

※新型コロナウイルス感染症予防対策のため、84教室を中止した。

(3) トレーニング室の運営

区分	利用者数
トレーニング施設	66,784人

※新型コロナウイルス感染症予防対策のため、3月2日から臨時休館

3 指導者養成研修事業

地域・職域に根ざした健康づくりを実施するため、指導者の資質向上を図り、科学的な知識を持った指導者を養成した。

(1) 健康づくり指導者との連絡会議(リーダー連絡協議会運営委員会)の開催

開催回数	12回
開催場所	あいち健康プラザ
参加者数	271人

(2) 健康づくりリーダーバンク登録研修

ア 標準コース

研修日数	1回8日間
開催場所	あいち健康プラザ
新規登録者数	75人
総養成者数	2,986人(総登録者2,614人)

イ アドバンスコース

専門性を備えたリーダーの育成を目的に、アドバンスリーダーを認定した。

認定委員会	1月17日
認定者	17人(申請者17人)(令和元年度末現在168人)
連絡会議	47人(2月13日)

(3) 健康づくりリーダー再教育研修

開催回数	5回
開催場所	あいち健康プラザ、北名古屋健康ドーム
内容	講義、実技指導
参加者数	641人

※新型コロナウイルス感染症予防対策のため、1回開催を中止した。

(4) 健康づくり指導者セミナー

区分	行政コース(1回2日間)	企業コース(1回2日間)
開催日	7月18日 11月21日	8月2日 11月27日
開催場所	あいち健康プラザ	あいち健康プラザ
施設数	57施設 (県機関12、市町村45)	42企業、5健保、16他
参加者数	実105人、延べ132人	実82人、延べ117人
内容	健康日本21、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施、地域・職域連携推進の取り組みに関する講義、事例紹介、グループワークを実施した。	健康経営・生活習慣病対策の最新動向をはじめ、健康経営優良企業や仕事と病気治療の両立支援に関する講義や事例紹介、グループワークを実施した。

(5) あいちオレンジリーダー養成研修（新規）

研 修 日 数	1回2日間（2日目は、地域別に3か所で実施）
開 催 場 所	あいち健康プラザ、いちのみや中央プラザ体育館、 県西三河総合庁舎
新規登録者数	155人
総養成者数	155人（総登録者155人）

(6) 愛知県健康づくりリーダー名簿の作成

作 成 部 数	165部
配 布 先	各保健所、市町村、関係機関

4 研究開発事業

今後の健康づくり施策を有効に展開していくため、研究テーマを設定し、平成30年度より3年計画で研究を開始している。

(1) 「心疾患を有する利用者に対する健康増進施設における継続的な運動支援の検討」

令和元年度は、心臓リハビリテーション（心リハ）を実施している理学療法士や心リハ指導士の方々と検討会を実施の上、研究計画を確定した。対象は、虚血性心疾患に罹患した後、心リハを実施し、主治医から運動施設での維持期心リハを勧められている75歳未満の者とし、近隣の医療機関3病院の協力のもと介入研究を進められることとなった。実施にあたり、心肺運動負荷試験の方法や、トレーニングジムでの運動支援方法、緊急時の対応等のマニュアルを作成し、関係スタッフで勉強会を行った。3病院から5名の患者の紹介を受け、3名については6か月間の運動支援を開始したが、2名については新型コロナウイルスの影響から開始を延期している。

(2) 「小学生の生活習慣改善のための効果的な健康教育について」

令和元年度は、県内の全小学校の養護教諭又は保健主事を対象として、子どもの健康課題に関する調査を実施し、450校から回答を得た。健康課題として最も強く感じている項目は、低学年・高学年ともに「スマホやゲームのやりすぎ」であり、また、「姿勢が悪い」を健康課題とする割合が高かった。小学校と児童養護施設入所児童との比較では、「メディア」や「睡眠」に関する項目、入所児童では「こころ」に関する項目が上位にあげられた。

5 支援指導事業

職域・地域の健康づくり事業や「健康日本21 あいち新計画」の推進に関する事業へのきめ細かな指導支援を実施した。

(1) 相談支援指導

区 分	職 域	地 域	計
相談支援	185 回	799 回	984 回

(2) 施設外支援指導

区 分	講 義	実技指導	計
運動指導	67 回 2,539 人	59 回 2,644 人	126 回 5,183 人
栄養指導	1 150		1 150
休養指導	4 164		4 164
生活習慣病 予防指導	160 6,760		160 6,760
体力チェック			9 233
計			300 12,490

※新型コロナウイルス感染症予防対策のため、9 回中止した。

(3) 施設内支援指導

区 分	講 義	実技指導	計
運動指導	13 回 300 人	129 回 2,984 人	142 回 3,284 人
栄養指導	9 90	9 90	18 180
休養指導		1 14	1 14
健康教育	16 489		16 489
生活習慣病 予防指導	15 430		15 430
健康度評価簡易コース団体指導			185 4,097
計			377 8,494

※新型コロナウイルス感染症予防対策のため、4 回中止した。

(4) 視察の受け入れ

区 分	件 数	人 数
行政機関	9 件	160 人
健康関連施設・団体	2	32
地域団体	1	34
海外	3	41
計	15	267

6 教育普及事業

健康づくりの普及啓発を推進するため、健康公開講座、教育プログラム（健康科学教室）、出前講座などのさまざまな方法で働きかけを実施するとともに、最新の情報を提供した。

(1) 健康公開講座の開催

演 題	開催日	参加者数
加齢や運動不足と「筋肉」の深～い関係についての話	6 月 16 日	336 人
知っておきたい！フレイル予防～食生活の観点から～	7 月 20 日	315
「食べる力」を支える口腔ケア	8 月 17 日	294
認知症への対応と予防について	9 月 7 日	335
睡眠障害（不眠症）～その背後にある疾患～	10 月 19 日	281
みんなで知ろう！考えよう！～がん予防と検診について～	11 月 16 日	251
合 計		1,812

(2) 教育プログラム（健康科学教室）の開催

内 容	開催数	参加者数
体や健康をテーマにした、小学生向けの科学教室	10 回	472 人

※新型コロナウイルス感染症予防対策のため、2 回開催を中止した。

(3) 学校教育支援事業

ア 出張講義形式

区 分	校 数	人 数
小学校	37 校	9,026 人
中学校	14	5,348
計	51	14,374

※新型コロナウイルス感染症予防対策のため、1 校中止した。

イ 健康科学館内

区 分	件 数	人 数
小学校・子ども会	25 件	2,139 人
中学校	1	163
大学・成人団体	22	727
計	48	3,029

(4) 視察の受け入れ

区 分	件 数	人 数
学校・教育委員会等	96件	312人
子ども会	8	14
市町村等（行政）	2	6
その他（類似施設、企業等）	5	14
計	111	346

7 ネットワーク事業

医療機関、保健行政機関、各健康増進施設及び指導者間で連携を図り、健康づくり処方を始めとする健康関連情報を全県的に共有化するため、ネットワーク推進検討会議（近隣歯科医師会との意見交換）及び健康増進施設連絡会議を開催した。

(1) 歯科医師会等医療機関との連携

開催日	令和元年 12 月 6 日
場 所	あいち健康プラザ
参加者	近隣の地区歯科医師会 会長 3 人

(2) 健康増進施設連絡会議の開催

開催日	令和元年 9 月 6 日
場 所	あいち健康プラザ
参加者	53 人

健康プラザ事業関係の歯科健診・口腔保健に関する実績（再掲）

(1) 健康度評価事業

Bコース及び総合コースでの歯科検診・咬合測定の実施
計 1,049 人

(2) 実践指導事業

1日実践クラス、健康カレッジ、宿泊型健康づくりプランでの講義・実習の実施

計 1,013 人

(3) 指導者養成研修事業

健康づくりリーダーバンク登録研修会、健康づくりリーダー再教育研修会、JICA研修（愛知学院大学 嶋崎先生講義「歯周病予防と健康」）での講義実施

計 100 人

(4) 支援指導事業

市町村健康づくり教室（北名古屋市）、愛知県歯科衛生士会講義、市町村トレーニング施設（刈谷市、西尾市）ミニ講話での講義実施

計 50 人

(5) 教育普及事業

多目的シアター通常上映「歯はどうやって固定されているの」（6月）
展示解説チラシ「もっと知ろうよシリーズ 歯のはたらき」（通年）

(6) ネットワーク事業

ネットワーク推進検討会議（近隣地区の3歯科医師会）12月

II 健康づくり支援事業<公益目的事業2>

1 愛知県健康づくり受託事業

(1) 特定健康診査等指導者養成研修

特定健診・特定保健指導制度開始に伴い、平成20年度から委託を受け実施している。令和元年度は、第三期制度改正、実施率向上に関する研修を行った。

「知識・技術編」では、苦手分野等の保健指導技術を向上するための実習を中心に実施し、2日間で延べ355人、「事業運営編」では、保健事業の方向性や事例紹介を中心に実施し、1日間で90人の参加があった。

(2) 学童期から思春期の生活習慣病予防研修（肥満・糖尿病を中心に）

糖尿病、生活習慣病に対して小児期からの予防が必要であるため平成21年度から委託を受け、学校保健関係職員を対象に実施している。糖尿病、生活習慣病の基礎知識や管理方法及び食事や運動習慣の知識について実習を交えて行った。令和元年度は2回開催し、109人の参加があり、教育現場ですぐに実践できる内容を提供した。

(3) 糖尿病性腎症重症化予防研修（新規）

愛知県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに伴い、糖尿病性腎症重症化予防を効果的に推進するため、令和元年度から委託を受け実施した。

「事業管理・運営者編」では、効果的に事業を行うため、事業の意義やの進捗状況を確認し、連携を深める講義やグループワークを実施し、1日間で87人、「実務者編」では、受診勧奨や対面指導の方法、健診データの読み方及び、困

難事例から課題解決への理解を深める講義や実習を実施し、1日間116人の参加があった。

(4) 市町村健康づくり技術支援事業

愛知県内市町村の健康増進事業等の基盤整備を図るため、これまでの8年間で27市町村(36件)の技術支援を行った。令和元年度は2市町村に対して、健康マイレージ事業の事業評価や効果的な活用方法、健康度評価事業のリニューアル(評価指標、仕組みづくり)について技術支援を実施した。

(5) 認知症予防連携ラボ事業

あいち健康プラザで実施する現行の健康度評価に、後期高齢者用健康度評価を追加するために、国立長寿医療研究センターで実施する認知症やフレイルに関する評価指標を参考に、高齢者特有の疾病構造に配慮した健康度評価を開発し、9月から事業を開始した。

また、新しく開発した健康度評価を評価指標として、地域在住の高齢者を対象とした身体活動量の増加によるフレイル度の改善を目的に、運動支援プログラムの内容を検討した。

(6) アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョンの展開(新規)

アスリートサポートの充実を図るため、トレーニング環境を始め、スポーツ外傷や障害の治療、リハビリテーションに適切に対応できるスポーツ医・科学体制について調査・検討した。

2 市町村等健康づくり受託事業

(1) 北名古屋市

北名古屋市健康ドームにおける元気測定室及び健康サポートジムの運営並びに健康づくり教室等を実施した。

ア 元気測定及びトレーニング

区 分	利用者数
元気測定かんたんコース	1,232人
健康サポートジム	33,971

イ 健康づくり教室

教 室 名	回 数	参加者数
メタボ予防教室	1回	13人
シニアヘルスアップ教室	3	15
これならできる糖尿病講座	1	8
計	5	36

ウ ヘルスアップ教室

教室名	回数	参加者数
やさしいエアロビクス	43回	1,299人
お手軽ボール運動教室	41	795
元気はつらつ教室	27	213
計	111	2,307

※新型コロナウイルス感染症予防対策により、3月1日から臨時休館

(2) 刈谷市

刈谷市総合健康センター3階のげんきプラザの運営を実施した。

ア 元気度測定及びトレーニング

区分	参加者数
トレーニング利用	32,244人
医師面談	23
食事相談	25
健康講話（医師・健康運動指導士等）	150
管理栄養士講話	170
ワンポイント運動指導	3,754
げんき度測定	650
個別支援教室	1,372

イ 集団運動教室

教室名	回数	参加者数
たのしく筋トレ	3回	80人
かんたんエアロ	2	50
運動てはじめ教室	1	21
癒しヨガ	2	59
特定保健指導（運動教室）	3	23
市民健康講座	4	146
計	15	379

※新型コロナウイルス感染症予防対策により、3月2日から臨時休館

(3) 東海市

平成26年3月に策定した第2次東海市健康増進計画の「いきいき元気推進プラン」に基づく総合的な支援として、運動指導支援と事業推進及び継続のための助言指導支援を実施した。

ア 「いきいき元気推進プラン」推進の支援

(ア) 中間評価と後期計画策定の支援

(イ) 運動応援・食生活応援プログラムの展開支援

区 分	利用者数
健康応援メニュー判定者	608 人

イ トレーニング室における運動指導

区 分	利用者数
しあわせ村トレーニング利用者	22,392 人

※新型コロナウイルス感染症予防対策により、3月3日から臨時休館

(4) 蒲郡市

健康がまごおり 21 第 2 次計画を推進するために、市のプロジェクトチームへの支援、助言のほか機能訓練室を改築し、市民がメタボ解消のための運動実践が行えるよう運動サポート教室の開催を支援した。

ア 健康がまごおり 21 計画 中間評価に関する支援

健診受診率の対策、糖尿病性腎症の未治療者、重症化予防対策、医療費の分析などについて、定期的に打合せを行い、助言・アドバイスをを行った。

イ 運動サポートセンターに関する支援

保健センター内の運動サポートセンターにおいて運動支援を行った。

区 分	利用者数
運動サポートセンター	3,622 人

※新型コロナウイルス感染症予防対策により、2月29日から臨時休館

(5) みよし市

60 歳以上の市民を対象に、自分にあった運動習慣を身につけるためのきっかけづくりを目的として、「みよし市版健康度評価 (いきいき元気度測定)」を三好公園総合体育館で実施した。

また、定期的医療カンファレンスを通して、安全性を高めるために運営の見直しを行った。

区 分	利用者数
いきいき元気度測定	103 人

※新型コロナウイルス感染症予防対策により、3月1日から利用者の受け入れを中止した。

(6) 西尾市

介護予防、生活習慣病予防の拠点として、健康リスクが高い人でも安心して、安全で効果的に運動ができる施設、「西尾市民元気プラザ」の事業運営を行った。

ア 健康度測定及びトレーニング

区 分	利用者数
健康度測定	467 人
トレーニング利用	16,782
医師面談	15
食事相談	4
健康講話（医師他職種）	131

イ 集団運動教室

教 室 名	回 数	参加者数
運動ダイエットクラス	4	29
血糖値改善クラス	2	26
計	6	55

※新型コロナウイルス感染症予防対策により、3月2日から臨時休館

3 調査・研究開発委託事業

- (1) 厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）「糖尿病性腎症重症化予防プログラムの効果検証と重症化予防のさらなる展開を目指した研究」（研究代表者 センター長 津下一代 3年計画の2年目）
国保等を主体とし地域連携に基づく糖尿病性腎症重症化予防プログラムの効果検証と全国自治体への普及を目的とする。令和元年度は、145自治体（138市町村、7広域連合）の実証支援、国保データベース（KDB）を用いた対象者抽出や継続的なデータ登録、個人カンファレンスシート、事業評価レポートを開発し、プログラムの効果評価を行った。
- (2) 厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施推進のための後期高齢者の質問票活用に向けた研究」（研究代表者 センター長 津下一代 1年計画）
「後期高齢者の質問票（以下「質問票）」が「第7回 高齢者の保健事業のあり方検討ワーキンググループ」にて策定された。本研究は「質問票」の妥当性と活用可能性を検証し、「解説と留意事項」ならびに「参考事例」を作成した。
- (3) 厚生労働省医政局日露医療協力推進事業「ロシアにおける肥満患者に対する生活習慣病予防のための効果的な保健指導プログラム開発事業」（プロジェクトリーダー センター長 津下一代 平成29年度から3年目）
日露医療協力推進事業に係る予防医療プロジェクトにおいて、健康づくり、生活習慣病予防分野の医療協力を実施するため、ロシア国立予防医療科学研究センターを始めとして、滋賀医科大学等と共同で、ロシアで実現可能な生活習慣病予防、改善プログラム開発のための支援、研究デザインの提案、効果的な保健指導や教材、患者支援の手法、人材育成、プログラムの進捗管理等について助言支援を行った。

- (4) 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 I o T 等活用行動変容研究事業「I o T 活用による糖尿病重症化予防法の開発を目指した研究」(分担研究 3 年計画の 3 年目 研究代表者 国立国際医療研究センター糖尿病研究センター長 植木浩二郎)

糖尿病患者及び予備群の生活習慣及び検査値改善に向け、対象者の行動変容、行動継続を目的に、I o T を活用したウェアラブルデバイスによるセルフモニタリングの促進と「健康応援七福神アプリ」のアルゴリズム開発に取り組んだ。令和元年度は、社会実装に向けた運用準備を開始した。糖尿病診療における生活習慣改善のためのアプリ活用、保健指導で活用するための運用方法について検討、医師や保健指導者へアンケートも実施した。これらで得た意見により、今後の仕組みづくりやアプリの改良へ反映させ、2 年度の社会実装準備を行った。

- (5) 厚生労働行政推進調査事業費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)「健康日本 21 (第二次) の総合的評価と次期健康づくり運動に向けた研究」(分担研究 3 年計画の 1 年目 研究代表者 東北大学教授 辻一郎)

健康日本 21 (第 2 次) の進捗状況の評価し、各指標の格差要因を分析することや、次期国民健康づくり運動策定に向けての提言を行うことを目的とする。令和元年度は、次期計画に向けた目標設定の方法、自治体による測定・評価可能な指標の検討を行った。また、保健事業等の実施状況と自治体の健康指標・医療費・介護等の経年変化をみることで、保健事業の効果や今後の保健事業のあり方を検討した。

- (6) 厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)「健康診査・保健指導における健診項目等の必要性、妥当性の検証及び地域における健診実施体制の検討のための研究」(分担研究 3 年計画の 1 年目 研究代表者 慶応義塾大学教授 岡村智教) (分担研究)

脳・心血管疾患等のリスクを軽減させるため予防介入の在り方を最新のエビデンスを踏まえて検討し、今後の包括的な健診・保健指導の制度を提案することを目的とする。令和元年度は、糖尿病細小血管障害、詳細健診項目の文献レビュー、特定保健指導対象者選定における基準を変更した場合の影響といった 3 つの課題について整理、分析を行った。

- (7) 国立研究開発法人日本医療研究開発機構循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策実用化研究事業「肥満症に対する効果的な治療戦略と健康障害の改善に資する減量数値目標を見出すための介入研究」(分担研究 3 年計画の 3 年目 研究代表者 千葉大学教授 横手幸太郎)

肥満症患者に対して減量による治療介入を行い、減量介入が複数の健康障害を改善することを目的とする。令和元年度は、登録者の症例検討やデータ取り扱いについて検討、提案を行った。

- (8) 国立研究開発法人日本医療研究開発機構循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策実用化研究事業「壮年期就労者を対象とした生活習慣病予防のための動機付け支援の技術開発に関する研究」(研究開発代表者 センター長 津下一代 3 年

計画の1年目)

特定保健指導の動機付け支援において、面接を優先すべき対象者の抽出法、面接を補完する要素を分析し、得られた知見等を活用した保健指導プログラムや教材を開発することで、より効率的な実施方法を提案することを目的とし、23 保険者 3 万 6 千件を登録し、保険者統合データベースを構築、また、共同研究を行う保健指導機関から動機付け支援参加者 9,200 名を登録して分析を開始した。

4 愛知県版運動器の機能向上プログラム指導者の登録更新事業

介護予防を推進する運動指導者の知識向上、維持のため、初回登録の5年後の更新を行った。

5 研修受入事業

(1) 学生等実習

碧南市民病院を始め愛知みずほ大学、愛知学院大学、至学館大学、名古屋学芸大学、名古屋文理大学、椛山女学園大学、日本赤十字豊田看護大学等の医療機関の研修医(3施設)、栄養(8施設)、保健・看護(7施設)及び体育系大学(6施設)の実習生539人を受け入れた。

(2) JICA(独立行政法人国際協力機構)研修

開発途上国の研修員に対し、「医療対策」「健康教育対策」「運動対策」の知識や応用技術を普及するため、「生活習慣病予防対策」コースとして、研修を実施した。

期 間	参 加 国	参加者数
10月15日～10月31日	ガーナ、マレーシア、メキシコ、モンゴル、パレスチナ、セントルシア、スリランカ、トンガ、ウズベキスタン	11人

(3) 厚生労働省大臣官房国際課 第17回ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合

令和元年12月に名古屋で開催された第17回ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合において、ASEAN10か国及び韓国、中国の保健政策担当行政官等に対し「健康長寿を実現する社会の構築に向けて」をテーマに、あいち健康の森健康科学総合センターの機能と役割についてセンター長の講演と、視察を受け入れた。

6 健康科学館特別展示事業

(1) 特別展示の開催

名 称	期 間	参加者数
FUNスポ展 ～みんなで楽しく！ やさしいスポーツ～	3月16日～7月7日	15,497人
ロージーとカールの探検 ～アイデアの世界へようこそ～	11月2日～3月1日	9,392

(2) 企画展示の開催

名 称	期 間	参加者数
消化のしくみ ～アドベンチャーワールド～	7月13日～9月1日	15,568人

(3) その他の補完事業

工作教室の実施 (45回)	4,730人
体力アップ教室 (22回)	355
エデュケーションスタジオの実施 (256回)	3,150
多目的シアター	3,563

※新型コロナウイルス感染症予防対策のため、12回開催を中止した。

Ⅲ 特定健診・保健指導事業<公益目的事業3>

1 特定健診

メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した、特定健診を実施した。

29人

2 特定保健指導

生活習慣病のリスクが高く、生活習慣改善による疾病予防の効果が期待できる人に対して保健指導を実施し、生活習慣を見直すサポートを実施した。

積極的支援 473人

動機付け支援 497人

動機付け支援相当 15人

なお、新型コロナウイルス感染症予防対策により、3月分の初回支援を4月以降に延期した。(積極的支援26人、動機付け支援47人)

<主な受託医療保険者>

- ・企業健保 … 6企業健保
- ・市町村国保 … 5市町村国保
- ・協会けんぽ … 1支部

Ⅳ 健診・検査事業<公益目的事業4>

1 普及啓発事業

(1) 知識普及

ア がんに関する知識普及事業

「がん征圧月間(9月)」を中心に公益財団法人日本対がん協会と共同し、がんに関する正しい知識の普及、がんの早期発見・早期治療の普及啓発を目的としてポスター等の配布及び乳がんの無料検診を実施した。

(ア) ポスター等の配布

名 称		部 数
ポスター	「がん征圧月間」	350 部
	「がん予防（禁煙）」	350
リーフレット	「がん検診」	1,000
	「乳がんのセルフチェック」	1,000
広報誌	「対がん協会報」	1,430

(イ) 乳がん無料検診の実施

県民にがん検診による早期発見の重要性を広めるため、乳がんの無料検診を実施した。

名 称	開催日	開催場所	受診者数
リレーフォーライフジャパン岡崎	9月28日	岡崎市中央公園	18人
リレーフォーライフジャパン東三河	10月5日	豊川市総合体育館前広場	39

イ 結核に関する知識普及事業

結核予防週間（9月24日～30日）を中心に、公益財団法人結核予防会と共同し、結核についての正しい知識の普及、結核の早期発見・早期治療の普及啓発、効果的な結核対策の推進を実施することを目的として、ポスター等の配布を始め各種行事を実施した。

(ア) ポスター等の配布

名 称		部 数
ポスター	「結核予防週間」（結核予防週間周知用）	3,200部
	「禁煙」	450
パンフレット	「結核の常識 2019」（結核予防週間周知用）	6,500
広報誌	「複十字」（年5回発行、3月号中止）	1,385
	「健康の輪」（全国結核予防婦人団体連絡協議会発行、第126号～第128号）	570
	「ニュースリリース」（年1回）	200

(イ) 結核予防懸垂幕の掲示

結核予防週間において、総合健診センターに、「結核予防週間9月24～30日」「結核はあなたの自信にかくれんぼう」の懸垂幕を掲げて結核予防の知識普及に努めた。

(ウ) 複十字シール運動事業

a 組織募金

結核予防の普及並びに結核予防事業への協力を図るため、愛知県、名古屋市、愛知県地域婦人団体連絡協議会、健康保険組合連合会等へ、複十字シール運動ポスター、リーフレットを配布するとともに、各団体の協力を得て組織募金運動を実施した。

b 郵送募金

結核予防の普及並びに結核予防事業への協力を図るため、愛知県、

名古屋市、豊橋市、岡崎市、豊田市、愛知県医師会の後援を得て、県内の事業所、医師会員等に複十字シール運動リーフレットを配布して、郵送募金運動を実施した。

c 全国一斉複十字運動キャンペーン

(a) 愛知県副知事への表敬訪問

8月1日に全国一斉複十字シール運動の開始に当たり、愛知県の青山副知事を表敬訪問し、結核予防の普及と募金の協力を依頼した。

(b) 街頭キャンペーン

9月14日・15日にあいち県民健康祭の会場のあいち健康プラザで、複十字シール運動リーフレット等を配布して、結核予防の普及と募金を呼び掛けた。

名 称	部 数
複十字シール運動ポスター	100部
複十字シール運動リーフレット	30,000

(エ) 結核予防等刊行物の斡旋

結核予防会発行の結核、肺がん、生活習慣病関係等刊行物の斡旋を実施した。

刊行物	429冊
-----	------

(2) がん検診・予防のスローガンの募集

広く県民に呼びかけ、がん検診・予防についてのスローガンを募集し、優秀作品について表彰した。また、がん検診の重要性を広め、がん予防の普及啓発を図るためホームページ等で周知を行った。

スローガン応募件数 192件

賞名	スローガン	入選者
愛知県健康づくり振興事業団賞	孫の成長楽しみに 受けて安心 ガン検診	深水 恵子
	がん検診 予防で長寿 百年人生	森永 政雄
朝日新聞社賞	2人にひとり… 次はあなたかも、私かも	田淵 愛
	がん検診 あなたの未来につなげよう	村田 実
メ～テレ賞	年に1度、受ける習慣 ガン検診	近藤 恵子
	検診で 元気に迎える誕生日 いつまでも	浅井 俊光

(3) がん検診従事者講習会の開催

愛知県から委託を受けて、がん検診に従事する放射線技師、検査技師などの資質向上のために講習会を開催した。

名 称	開催日	開催場所	参加者数
乳がん検診 従事者講習会	2月23日	愛知県がんセンター 国際医学交流センター	54人
大腸がん検診 従事者講習会	2月25日	愛知県がんセンター 国際医学交流センター	34

※新型コロナウイルス感染症予防対策により、胃がん及び細胞診従事者講習会を中止した。

(4) 胃内視鏡検診従事者研修会

愛知県から委託を受けて、市町村における胃がん検診の胃内視鏡検査を実施する医師に対して、実施する場合の留意点や偶発症対策に係る研修会を開催した。

開催日	開催場所	参加者数
12月1日	ウインクあいち	75人

2 がん検診事業

県内の地域住民及び事業所等において、各種がん検診を実施した。

(1) 消化器がん検診

ア 胃がん検診

区分	検診回数 (A)	受 診 者 数				要 精 検 者 数			
		総数 (B)	男	女	1回平均受診 者数(B/A)	総数 (C)	男	女	要精検率 (C/B)
職域	76回	2,715人	2,197人	518人	35.7人	181人	151人	30人	6.7%
地域	166	5,377	1,897	3,480	32.4	409	196	213	7.6
計	242	8,092	4,094	3,998	33.4	590	347	243	7.3

※但し他に、撮影のみ職域 106回 3,329人、診療所内 675人(内撮影のみ 43人)

イ 大腸がん検診 (便潜血反応検査)

区分	受 診 者 数			要 精 検 者 数			
	総数 (A)	男	女	総数 (B)	男	女	要精検率 (B/A)
職域	4,509人	4,020人	489人	265人	228人	37人	5.9%
地域	3,438	1,342	2,096	232	130	102	6.7
計	7,947	5,362	2,585	497	358	139	6.3

(2) 婦人がん検診

ア 子宮がん検診

区 分	受 診 者 数			要精検者数	
	検診回数 (A)	総数 (B)	1回平均受診 者数(B/A)	総数 (C)	要精検率 (C/B)
職 域	25回	1,310人	52.4人	47人	3.6%
地 域	116	5,083	43.8	121	2.4
計	141	6,393	45.3	168	2.6

イ 乳がん検診

区 分	受 診 者 数			要精検者数	
	検診回数 (A)	総数 (B)	1回平均受診 者数(B/A)	総数 (C)	要精検率 (C/B)
職 域	20回	890人	44.5人	58人	6.5%
地 域	53	2,508	47.3	243	9.7
計	73	3,398	46.5	301	8.9

※但し他に、撮影のみ職域 43回 2,355人、読影渡し職域1回 17人、診療所内 50人

(3) 肺がん検診

ア 肺がん読影 読影数 12,323人

イ 喀痰細胞検査

区 分	受 診 者 数			要 精 検 者 数			
	総数 (A)	男	女	総数 (B)	男	女	要精検率 (B/A)
職 域	62人	42人	20人	-	-	-	-
地 域	125	112	13	-	-	-	-
計	187	154	33	-	-	-	-

(4) 前立腺がん検診

区 分	検診回数 (A)	受 診 者 数		要精検者数	
		総数 (B)	1回平均受診 者数(B/A)	総数 (C)	要精検率 (C/B)
職 域	31回	365人	11.8人	16人	4.4%
地 域	29	543	18.7	53	9.8
計	60	908	15.1	69	7.6

(5) 特別検診

難聴者の特別検診（受診者数は再掲）

県内の難聴者、中途失聴者（愛知県難聴・中途失聴者協会会員等）を対象に、手話や筆談で通訳するボランティアの協力を得て検診を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症予防対策により、郵送検診のみ実施した。

受診者数			
胃がん 検診	大腸がん 検診	乳がん 検診	喀痰細胞 診検査
-人	8人	-人	1人

3 健康診査・健康診断事業

一般住民の特定健康診査及び後期高齢者健康診査、県内の高等学校、大学等の生徒、学生などの健康診断並びに官公庁、事業所等の一般定期健康診断等を実施した。また、結核患者が発生した場合に実施される、感染症法に基づいた接触者健診を実施した。

(1) 地域健診

胸部撮影	尿検査	血圧測定	血液検査	心電図検査	聴力検査	その他
12,428件	2,322件	2,322件	3,019件	712件	-件	10,379件

(2) 学校健診

胸部撮影	尿検査	血圧測定	血液検査	心電図検査	聴力検査	その他
26,872件	19,079件	9,426件	1,316件	8,860件	1,698件	16,231件

(3) 職域健診

胸部撮影	尿検査	血圧測定	血液検査	心電図検査	聴力検査	その他
28,098件	40,212件	39,564件	35,933件	21,233件	29,041件	154,566件

(4) 接触者健診

実施回数	撮影人数
4回	44人

4 診療所事業

外来診療及び事業所等の雇用時健康診断等を実施した。

(1) 外来診療

受診者数	
初診患者	再診患者
30人	25人

(2) 雇用時健康診断等

受診者数
72人

5 検査事業

ライソゾーム病・重症複合免疫不全症検査

新生児に対するマス・スクリーニング検査について、希望者に対して5疾患の検査を実施した。

検査数	ライソゾーム病								重症複合免疫不全症検査	
	ホソハ病		ファブリー病		ムコ多糖症Ⅰ型		ムコ多糖症Ⅱ型			
	再検査数	要精検数	再検査数	要精検数	再検査数	要精検数	再検査数	要精検数	再検査数	要精検数
29,501件	32件	18件	35件	10件	62件	5件	15件	9件	225件	31件

V 先天性代謝異常等検査事業<公益目的事業5>

愛知県・名古屋市からの委託を受けてフェニールケトン尿症等の代謝異常検査、甲状腺機能低下のクレチン症検査及び先天性副腎皮質過形成症検査を実施した。

区分	初回検査数	フェニールケトン尿症等検査		先天性甲状腺機能低下症検査		先天性副腎過形成症検査	
		再検査数	要精検数	再検査数	要精検数	再検査数	要精検数
愛知県	38,609件	1,140件	19件	1,324件	59件	1,167件	94件
名古屋市	18,527	852	23	911	46	965	96
計	57,136	1,992	42	2,235	105	2,132	190

VI 健康科学総合センター指定管理共同事業体事業<その他事業>

1 健康科学館

常設展示入場者

区分	入場者数
大人	17,875人
小人	16,506
幼児	9,616
計	43,997

※新型コロナウイルス感染症予防対策のため、3月2日から臨時休館

2 健康宿泊館

区 分	利用者数
宿泊者数	16,307 人
温泉利用者	41,406
プラザホール	43,358
会議室	29,544

*ただし、有料利用者数のみ計上

3 健康開発館

区 分	利用者数
温水プール	38,166 人
リラクゼーション	3,413

*ただし、有料利用者数のみ計上

※新型コロナウイルス感染症予防対策のため、3月2日から臨時休館

Ⅶ 寄附状況

本年度の事業団への寄附は、次のとおりであった。

区 分	内 訳	金 額
公益目的事業	(一財)坂文種報徳会 始め 9 件	1,925,000 円

Ⅷ 理事会、評議員会の開催

開 催 日	開 催 場 所	議 題
6月6日 理事会	あいち健康の森 健康科学総合センター	1 平成30年度事業報告 2 平成30年度収支決算 3 役員の選任に伴う候補者について 4 評議員の選任に伴う候補者について 5 定時評議員会の開催について
6月21日 理事会	書面決議	1 評議員の選任について

開催日	開催場所	議題
6月25日 評議員会	あいち健康の森 健康科学総合センター	<ul style="list-style-type: none"> 1 平成30年度事業報告及び計算書類の承認について 2 評議員の選任について 3 理事の選任について 4 監事に選任について
7月1日 理事会	書面決議	<ul style="list-style-type: none"> 1 常務理事の選定について 2 評議員候補者の選定について
7月1日 評議員会	書面決議	<ul style="list-style-type: none"> 1 評議員の選任について
11月26日 理事会	あいち健康の森 健康科学総合センター	<ul style="list-style-type: none"> 1 令和元年度上半期事業報告 2 令和元年度上半期収支状況
3月12日 理事会	書面決議	<ul style="list-style-type: none"> 1 令和2年度事業計画 2 令和2年度収支予算

貸借対照表

会計区分 全体

令和2年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	509,322	2,106,298	△1,596,976
普通預金			
三菱UFJ銀行 大府支店	328,740,471	342,060,511	△13,320,040
三菱UFJ銀行 滝子支店 (診療所)	194,999	388,763	△193,764
三菱UFJ銀行 大府支店 (任意事業)	49,823,510	58,078,880	△8,255,370
普通預金合計	378,758,980	400,528,154	△21,769,174
郵便貯金			
郵便貯金 郵送検診用	60,210	41,274	18,936
郵便貯金 会員募集用	1,110,758	774,868	335,890
郵便貯金 複十字シール募金用	1,192,774	975,019	217,755
郵便貯金合計	2,363,742	1,791,161	572,581
現金預金合計	381,632,044	404,425,613	△22,793,569
立替金	941,404	1,647,985	△706,581
未収入金	218,279,307	263,009,515	△44,730,208
前払金	271,730	4,050,220	△3,778,490
貯蔵品	12,371,740	6,807,192	5,564,548
流動資産合計	613,496,225	679,940,525	△66,444,300
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	46,100,000	46,100,000	0
投資有価証券	333,375,307	333,375,307	0
定期預金			
三菱UFJ銀行 大府支店	24,693	24,693	0
定期預金合計	24,693	24,693	0
基本財産合計	379,500,000	379,500,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産			
普通預金			
三菱UFJ銀行 大府支店	224,139,260	217,790,992	6,348,268
普通預金合計	224,139,260	217,790,992	6,348,268
投資有価証券	100,000,000	100,000,000	0
退職給付引当資産合計	324,139,260	317,790,992	6,348,268
減価償却引当資産			
普通預金			
三菱UFJ銀行 大府支店	23,612,208	50,938,710	△27,326,502
普通預金合計	23,612,208	50,938,710	△27,326,502
投資有価証券	100,000,000	100,000,000	0
減価償却引当資産合計	123,612,208	150,938,710	△27,326,502

貸借対照表

会計区分 全体

令和2年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
支援事業準備資産			
普通預金			
三菱UFJ銀行 大府支店	30,000,000	0	30,000,000
普通預金合計	30,000,000	0	30,000,000
支援事業準備資産合計	30,000,000	0	30,000,000
特定資産合計	477,751,468	468,729,702	9,021,766
(3)その他固定資産			
建物	27,484,806	20,235,872	7,248,934
建物付属設備	14,295,508	6,275,644	8,019,864
構築物	424,895	566,526	△141,631
車両運搬具	16,725,975	23,777,561	△7,051,586
器具備品	34,930,372	45,008,798	△10,078,426
リース資産	47,388,888	62,722,274	△15,333,386
電話加入権	364,000	364,000	0
ソフトウェア	3,719,827	5,656,536	△1,936,709
保証金	387,940	394,650	△6,710
その他固定資産合計	145,722,211	165,001,861	△19,279,650
固定資産合計	1,002,973,679	1,013,231,563	△10,257,884
資産合計	1,616,469,904	1,693,172,088	△76,702,184
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	164,731,143	180,529,937	△15,798,794
前受金	14,388	20,644	△6,256
預り金			
源泉所得税	1,719,200	1,487,845	231,355
住民税	1,971,700	2,281,200	△309,500
社会保険料	159,508	636,374	△476,866
その他預り金	10,383,169	18,093,546	△7,710,377
預り金合計	14,233,577	22,498,965	△8,265,388
リース債務(1年内)	15,225,408	15,333,386	△107,978
賞与引当金	44,784,000	41,754,000	3,030,000
流動負債合計	238,988,516	260,136,932	△21,148,416
2. 固定負債			
リース債務(1年超)	32,163,480	47,388,888	△15,225,408
退職給付引当金	324,139,260	347,910,811	△23,771,551
固定負債合計	356,302,740	395,299,699	△38,996,959
負債合計	595,291,256	655,436,631	△60,145,375
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	7,773,480	12,013,560	△4,240,080
基本財産	379,500,000	379,500,000	0

貸借対照表

会計区分 全体

令和2年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
指定正味財産合計	387,273,480	391,513,560	△4,240,080
(うち基本財産への充当額)	(379,500,000)	(379,500,000)	(0)
2. 一般正味財産	633,905,168	646,221,897	△12,316,729
(うち特定資産への充当額)	(153,612,208)	(150,938,710)	(2,673,498)
正味財産合計	1,021,178,648	1,037,735,457	△16,556,809
負債及び正味財産合計	1,616,469,904	1,693,172,088	△76,702,184

正味財産増減計算書

会計区分 全体

事業区分 全体

平成31年4月1日 から 令和2年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	5,597,817	5,597,817	0
受取会費	745,000	833,000	△88,000
事業収益	771,183,107	829,064,937	△57,881,830
受取補助金等	746,159,935	770,804,844	△24,644,909
受取助成金	4,290,080	4,290,080	0
受取交付金	440,424	379,402	61,022
受取負担金	293,616	252,934	40,682
受取寄附金	1,970,226	1,941,805	28,421
雑収益	5,805,787	6,597,333	△791,546
経常収益計	1,536,485,992	1,619,762,152	△83,276,160
(2) 経常費用			
事業費	1,538,123,704	1,592,242,298	△54,118,594
管理費	10,034,540	9,914,026	120,514
経常費用計	1,548,158,244	1,602,156,324	△53,998,080
当期経常増減額	△11,672,252	17,605,828	△29,278,080
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	431,998	△431,998
経常外収益計	0	431,998	△431,998
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	523,477	356,829	166,648
経常外費用計	523,477	356,829	166,648
当期経常外増減額	△523,477	75,169	△598,646
税引前当期一般正味財産増減額	△12,195,729	17,680,997	△29,876,726
法人住民税（均等割額）	121,000	118,500	2,500
当期一般正味財産増減額	△12,316,729	17,562,497	△29,879,226
一般正味財産期首残高	646,221,897	628,659,400	17,562,497
一般正味財産期末残高	633,905,168	646,221,897	△12,316,729
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△4,240,080	△4,240,080	0
当期指定正味財産増減額	△4,240,080	△4,240,080	0
指定正味財産期首残高	391,513,560	395,753,640	△4,240,080
指定正味財産期末残高	387,273,480	391,513,560	△4,240,080
III 正味財産期末残高	1,021,178,648	1,037,735,457	△16,556,809

正味財産増減計算書(内訳書)

会計区分 全体

平成31年4月1日 から 令和2年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計						小計	その他の事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	健康プラザ事業	健康づくり支援事業	特定保健指導事業	健診・検査事業	先天性検査事業	共通		その他の事業			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	0	0	0	0	0	2,798,909	2,798,909	0	2,798,908	0	5,597,817
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	2,798,909	2,798,909	0	2,798,908	0	5,597,817
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	2,798,909	2,798,909	0	2,798,908	0	5,597,817
受取会費	0	12,000	0	651,000	0	82,000	745,000	0	0	0	745,000
個人会員受取会費	0	2,000	0	241,000	0	72,000	315,000	0	0	0	315,000
個人会員受取会費	0	2,000	0	241,000	0	72,000	315,000	0	0	0	315,000
団体会員受取会費	0	10,000	0	410,000	0	10,000	430,000	0	0	0	430,000
団体会員受取会費	0	10,000	0	410,000	0	10,000	430,000	0	0	0	430,000
事業収益	69,080,780	11,276,808	42,396,081	624,352,422	0	0	747,106,091	24,077,016	0	0	771,183,107
健康科学総合センター事業収益	69,080,780	10,931,000	0	0	0	0	80,011,780	24,077,016	0	0	104,088,796
健康開発館利用収益	69,080,780	0	0	0	0	0	69,080,780	0	0	0	69,080,780
共同体事業収益	0	10,931,000	0	0	0	0	10,931,000	24,077,016	0	0	35,008,016
健康づくり支援事業収益	0	345,808	42,396,081	0	0	0	42,741,889	0	0	0	42,741,889
特定健診事業収益	0	0	241,057	0	0	0	241,057	0	0	0	241,057
特定保健指導事業収益	0	0	30,311,937	0	0	0	30,311,937	0	0	0	30,311,937
健康づくり支援事業収益	0	345,808	11,843,087	0	0	0	12,188,895	0	0	0	12,188,895
総合健診センター事業収益	0	0	0	624,352,422	0	0	624,352,422	0	0	0	624,352,422
がん検診事業収益	0	0	0	123,744,115	0	0	123,744,115	0	0	0	123,744,115
健康診査・健康診断事業収益	0	0	0	320,075,354	0	0	320,075,354	0	0	0	320,075,354
診療事業収益	0	0	0	802,888	0	0	802,888	0	0	0	802,888
結核予防刊行物等斡旋収益	0	0	0	335,840	0	0	335,840	0	0	0	335,840
検査事業収益	0	0	0	179,394,225	0	0	179,394,225	0	0	0	179,394,225
受取補助金等	360,989,517	223,242,916	0	2,304,627	153,648,053	0	740,185,113	0	5,974,822	0	746,159,935
受取愛知県補助金	0	0	0	1,391,945	0	0	1,391,945	0	5,974,822	0	7,366,767
受取愛知県補助金	0	0	0	1,391,945	0	0	1,391,945	0	5,974,822	0	7,366,767
愛知県受託収益	360,989,517	27,262,153	0	888,232	103,264,889	0	492,404,791	0	0	0	492,404,791
愛知県受託収益	360,989,517	27,262,153	0	888,232	103,264,889	0	492,404,791	0	0	0	492,404,791
受取その他受託収益	0	195,980,763	0	24,450	50,383,164	0	246,388,377	0	0	0	246,388,377
受取その他受託収益	0	195,980,763	0	24,450	50,383,164	0	246,388,377	0	0	0	246,388,377
受取助成金	0	0	0	4,290,080	0	0	4,290,080	0	0	0	4,290,080
受取助成金	0	0	0	50,000	0	0	50,000	0	0	0	50,000
受取助成金	0	0	0	50,000	0	0	50,000	0	0	0	50,000
受取助成金振替額	0	0	0	4,240,080	0	0	4,240,080	0	0	0	4,240,080
受取助成金振替額	0	0	0	4,240,080	0	0	4,240,080	0	0	0	4,240,080

正味財産増減計算書(内訳書)

会計区分 全体

平成31年4月1日 から 令和2年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計						小計	その他の事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	健康プラザ事業	健康づくり支援事業	特定保健指導事業	健診・検査事業	先天性検査事業	共通		その他の事業			
受取交付金	0	0	0	440,424	0	0	440,424	0	0	0	440,424
受取交付金	0	0	0	440,424	0	0	440,424	0	0	0	440,424
受取交付金	0	0	0	440,424	0	0	440,424	0	0	0	440,424
受取負担金	0	0	0	293,616	0	0	293,616	0	0	0	293,616
受取負担金	0	0	0	293,616	0	0	293,616	0	0	0	293,616
受取負担金	0	0	0	293,616	0	0	293,616	0	0	0	293,616
受取寄附金	0	0	0	433,226	0	1,537,000	1,970,226	0	0	0	1,970,226
受取寄附金	0	0	0	433,226	0	1,537,000	1,970,226	0	0	0	1,970,226
受取寄附金	0	0	0	388,000	0	1,537,000	1,925,000	0	0	0	1,925,000
受取寄附金(現金)	0	0	0	388,000	0	1,537,000	1,925,000	0	0	0	1,925,000
募金収益	0	0	0	45,226	0	0	45,226	0	0	0	45,226
雑収益	0	3,280,227	0	646,993	0	0	3,927,220	0	1,878,567	0	5,805,787
雑収益	0	3,280,227	0	646,993	0	0	3,927,220	0	1,878,567	0	5,805,787
有価証券運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	181,000	0	181,000
雑収益	0	3,280,227	0	646,993	0	0	3,927,220	0	1,697,567	0	5,624,787
経常収益計	430,070,297	237,811,951	42,396,081	633,412,388	153,648,053	4,417,909	1,501,756,679	24,077,016	10,652,297	0	1,536,485,992
(2)経常費用											
事業費	436,296,392	240,618,871	43,042,444	640,615,259	154,317,925	0	1,514,890,891	23,232,813	0	0	1,538,123,704
健康科学総合センター事業費支出	436,296,392	0	0	0	0	0	436,296,392	23,232,813	0	0	459,529,205
役員報酬	2,253,500	0	0	0	0	0	2,253,500	160,964	0	0	2,414,464
給料手当	170,471,915	0	0	0	0	0	170,471,915	15,324,614	0	0	185,796,529
臨時雇用賃金	6,298,835	0	0	0	0	0	6,298,835	0	0	0	6,298,835
退職給付費用	5,440,308	0	0	0	0	0	5,440,308	467,276	0	0	5,907,584
福利厚生費	32,809,945	0	0	0	0	0	32,809,945	2,622,138	0	0	35,432,083
会議費	31,823	0	0	0	0	0	31,823	0	0	0	31,823
旅費交通費	1,187,100	0	0	0	0	0	1,187,100	0	0	0	1,187,100
通信運搬費	3,466,030	0	0	0	0	0	3,466,030	0	0	0	3,466,030
減価償却費	5,242	0	0	0	0	0	5,242	0	0	0	5,242
消耗品費	7,790,314	0	0	0	0	0	7,790,314	0	0	0	7,790,314
修繕費	1,735,577	0	0	0	0	0	1,735,577	0	0	0	1,735,577
印刷製本費	2,442,202	0	0	0	0	0	2,442,202	0	0	0	2,442,202
燃料費	107,553	0	0	0	0	0	107,553	0	0	0	107,553
光熱水料費	17,746,265	0	0	0	0	0	17,746,265	0	0	0	17,746,265
材料費	7,240,361	0	0	0	0	0	7,240,361	0	0	0	7,240,361
賃借料	79,691,458	0	0	0	0	0	79,691,458	0	0	0	79,691,458
保険料	973,800	0	0	0	0	0	973,800	0	0	0	973,800
手数料	1,948,293	0	0	0	0	0	1,948,293	343,010	0	0	2,291,303

正味財産増減計算書(内訳書)

会計区分 全体

平成31年4月1日 から 令和2年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計							その他の事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	健康プラザ事業	健康づくり支援事業	特定保健指導事業	健診・検査事業	先天性検査事業	共通	小計	その他の事業			
諸謝金	5,407,500	0	0	0	0	0	5,407,500	0	0	0	5,407,500
租税公課費	21,843,477	0	0	0	0	0	21,843,477	1,004,718	0	0	22,848,195

正味財産増減計算書(内訳書)

会計区分 全体

平成31年4月1日 から 令和2年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計						小計	その他の事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	健康プラザ事業	健康づくり支援事業	特定保健指導事業	健診・検査事業	先天性検査事業	共通		その他の事業			
負担金	1,066,600	0	0	0	0	0	1,066,600	0	0	0	1,066,600
委託費	51,037,294	0	0	0	0	0	51,037,294	2,100,093	0	0	53,137,387
賞与引当金繰入	15,301,000	0	0	0	0	0	15,301,000	1,210,000	0	0	16,511,000
健康づくり支援事業費支出	0	240,618,871	43,042,444	0	0	0	283,661,315	0	0	0	283,661,315
役員報酬	0	1,207,232	241,446	0	0	0	1,448,678	0	0	0	1,448,678
給料手当	0	88,254,004	20,519,233	0	0	0	108,773,237	0	0	0	108,773,237
臨時雇用賃金	0	12,276,060	2,704,430	0	0	0	14,980,490	0	0	0	14,980,490
退職給付費用	0	1,287,590	0	0	0	0	1,287,590	0	0	0	1,287,590
福利厚生費	0	14,540,975	3,962,918	0	0	0	18,503,893	0	0	0	18,503,893
会議費	0	228,419	0	0	0	0	228,419	0	0	0	228,419
旅費交通費	0	5,626,850	177,320	0	0	0	5,804,170	0	0	0	5,804,170
通信運搬費	0	2,359,522	53,658	0	0	0	2,413,180	0	0	0	2,413,180
減価償却費	0	5,390,072	102,736	0	0	0	5,492,808	0	0	0	5,492,808
備品購入費	0	113,080	0	0	0	0	113,080	0	0	0	113,080
消耗品費	0	17,406,388	419,189	0	0	0	17,825,577	0	0	0	17,825,577
修繕費	0	325,738	0	0	0	0	325,738	0	0	0	325,738
印刷製本費	0	373,120	0	0	0	0	373,120	0	0	0	373,120
燃料費	0	5,329	52,519	0	0	0	57,848	0	0	0	57,848
光熱水料費	0	2,541,857	0	0	0	0	2,541,857	0	0	0	2,541,857
賃借料	0	8,758,042	1,683,635	0	0	0	10,441,677	0	0	0	10,441,677
保険料	0	301,990	295,950	0	0	0	597,940	0	0	0	597,940
手数料	0	1,838,769	7,045,670	0	0	0	8,884,439	0	0	0	8,884,439
諸謝金	0	3,051,190	21,780	0	0	0	3,072,970	0	0	0	3,072,970
租税公課費	0	14,036,065	2,773,060	0	0	0	16,809,125	0	0	0	16,809,125
負担金	0	2,081,531	2,159,900	0	0	0	4,241,431	0	0	0	4,241,431
委託費	0	51,251,048	0	0	0	0	51,251,048	0	0	0	51,251,048
賞与引当金繰入	0	7,364,000	829,000	0	0	0	8,193,000	0	0	0	8,193,000
総合健診センター事業費支出	0	0	0	640,615,259	154,317,925	0	794,933,184	0	0	0	794,933,184
役員報酬	0	0	0	3,299,767	804,821	0	4,104,588	0	0	0	4,104,588
給料手当	0	0	0	168,931,048	64,383,719	0	233,314,767	0	0	0	233,314,767
臨時雇用賃金	0	0	0	41,234,345	2,616,320	0	43,850,665	0	0	0	43,850,665
退職給付費用	0	0	0	9,382,691	3,285,814	0	12,668,505	0	0	0	12,668,505
福利厚生費	0	0	0	31,532,959	11,561,268	0	43,094,227	0	0	0	43,094,227
旅費交通費	0	0	0	3,595,485	73,700	0	3,669,185	0	0	0	3,669,185
通信運搬費	0	0	0	4,756,257	1,386,258	0	6,142,515	0	0	0	6,142,515
減価償却費	0	0	0	39,787,712	476,855	0	40,264,567	0	0	0	40,264,567
備品購入費	0	0	0	578,027	0	0	578,027	0	0	0	578,027

正味財産増減計算書(内訳書)

会計区分 全体

平成31年4月1日 から 令和2年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計						小計	その他の事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	健康プラザ事業	健康づくり支援事業	特定保健指導事業	健診・検査事業	先天性検査事業	共通		その他の事業			
消耗品費	0	0	0	6,371,327	740,164	0	7,111,491	0	0	0	7,111,491
修繕費	0	0	0	18,827,938	151,971	0	18,979,909	0	0	0	18,979,909
印刷製本費	0	0	0	3,370,546	622,137	0	3,992,683	0	0	0	3,992,683
燃料費	0	0	0	4,533,349	0	0	4,533,349	0	0	0	4,533,349
光熱水料費	0	0	0	3,673,636	829,861	0	4,503,497	0	0	0	4,503,497
材料費	0	0	0	114,563,132	45,886,719	0	160,449,851	0	0	0	160,449,851
賃借料	0	0	0	8,486,124	3,164,018	0	11,650,142	0	0	0	11,650,142
保険料	0	0	0	3,689,564	0	0	3,689,564	0	0	0	3,689,564
手数料	0	0	0	5,399,474	127,400	0	5,526,874	0	0	0	5,526,874
手数料	0	0	0	5,392,764	127,400	0	5,520,164	0	0	0	5,520,164
手数料(保証金)	0	0	0	6,710	0	0	6,710	0	0	0	6,710
諸謝金	0	0	0	44,876,630	690,000	0	45,566,630	0	0	0	45,566,630
租税公課	0	0	0	29,114,899	114,431	0	29,229,330	0	0	0	29,229,330
負担金	0	0	0	1,058,750	22,000	0	1,080,750	0	0	0	1,080,750
委託費	0	0	0	79,255,599	11,890,469	0	91,146,068	0	0	0	91,146,068
賞与引当金繰入	0	0	0	14,296,000	5,490,000	0	19,786,000	0	0	0	19,786,000
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	10,034,540	0	10,034,540
総務管理費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	10,034,540	0	10,034,540
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	2,599,882	0	2,599,882
支払報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	1,390,200	0	1,390,200
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	2,033,999	0	2,033,999
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,325,608	0	1,325,608
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,208	0	1,208
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	4,000	0	4,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	65,255	0	65,255
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	52,308	0	52,308
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,507,248	0	1,507,248
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	114,396	0	114,396
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	27,648	0	27,648
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	39,550	0	39,550
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	36,598	0	36,598
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	90,000	0	90,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	800	0	800
負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	173,840	0	173,840
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	278,000	0	278,000
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	294,000	0	294,000
経常費用計	436,296,392	240,618,871	43,042,444	640,615,259	154,317,925	0	1,514,890,891	23,232,813	10,034,540	0	1,548,158,244

正味財産増減計算書(内訳書)

会計区分 全体

平成31年4月1日 から 令和2年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計							その他の事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	健康プラザ事業	健康づくり支援事業	特定保健指導事業	健診・検査事業	先天性検査事業	共通	小計	その他の事業			
当期経常増減額	△6,226,095	△2,806,920	△646,363	△7,202,871	△669,872	4,417,909	△13,134,212	844,203	617,757	0	△11,672,252

正味財産増減計算書(内訳書)

会計区分 全体

平成31年4月1日 から 令和2年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計						小計	その他の事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	健康プラザ事業	健康づくり支援事業	特定保健指導事業	健診・検査事業	先天性検査事業	共通		その他の事業			
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
固定資産除却損	0	0	0	523,477	0	0	523,477	0	0	0	523,477
固定資産除却損	0	0	0	523,477	0	0	523,477	0	0	0	523,477
車両運搬具除却損	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1
器具備品除却損	0	0	0	523,476	0	0	523,476	0	0	0	523,476
経常外費用計	0	0	0	523,477	0	0	523,477	0	0	0	523,477
当期経常外増減額	0	0	0	△523,477	0	0	△523,477	0	0	0	△523,477
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△6,226,095	△2,806,920	△646,363	△7,726,348	△669,872	4,417,909	△13,657,689	844,203	617,757	0	△12,195,729
他会計振替額	0	0	0	0	0	346,317	346,317	△346,317	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△6,226,095	△2,806,920	△646,363	△7,726,348	△669,872	4,764,226	△13,311,372	497,886	617,757	0	△12,195,729
法人住民税(均等割額)	0	0	0	0	0	0	0	0	121,000	0	121,000
当期一般正味財産増減額	△6,226,095	△2,806,920	△646,363	△7,726,348	△669,872	4,764,226	△13,311,372	497,886	496,757	0	△12,316,729
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	602,712,556	10,322,500	33,186,841	0	646,221,897
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	589,401,184	10,820,386	33,683,598	0	633,905,168
II 指定正味財産増減の部											
一般正味財産への振替額	0	0	0	△4,240,080	0	0	△4,240,080	0	0	0	△4,240,080
一般正味財産への振替額	0	0	0	△4,240,080	0	0	△4,240,080	0	0	0	△4,240,080
当期指定正味財産増減額	0	0	0	△4,240,080	0	0	△4,240,080	0	0	0	△4,240,080
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	58,113,560	0	333,400,000	0	391,513,560
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	53,873,480	0	333,400,000	0	387,273,480
III 正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	643,274,664	10,820,386	367,083,598	0	1,021,178,648

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載しているため省略する。

2 引当金の明細

賞与引当金

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	41,754,000	44,784,000	41,754,000	0	44,784,000

退職給付引当金

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	347,910,811	19,863,679	43,635,230	0	324,139,260

財産目録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的	金額			
(流動資産)							
現金預金	現金 預金	手元保管	運転資金及び前日の現金収入	509,322			
		普通預金	三菱UFJ銀行大府支店	運転資金として	328,740,471		
		三菱UFJ銀行滝子支店	3月分診療事業にかかる現金収入	194,999			
		三菱UFJ銀行大府支店	決算日における健康プラザ指定管理任意事業に係る収入	49,823,510			
		郵便貯金	ゆうちょ銀行	複十字シール募金、会員募集、郵送検診用振替口座	2,363,742		
		現金預金合計			381,632,044		
	立替金	大府市、東浦町等補助事業に対する、 利用料金の立替金	大府市、東浦町等の高齢者補助事業に対する、 利用料金の立替金	941,404			
未収入金	刈谷市事業委託にかかる委託費他315件の未収額	刈谷市支援事業に対する委託費の未収始め6事業315件分	218,279,307				
前払金	傷害保険料等前払い	令和2年度分	271,730				
貯蔵品	購入後未使用の検査材料	検査材料デタミナーL始め180件分	12,371,740				
その他流動資産合計				231,864,181			
流動資産合計							
(固定資産)							
基本財産	土地	名古屋市中区金山2-211 宅地1筆 145.78㎡	公益目的保有財産及び公益目的事業に必要な活動の用に 供する財産	46,100,000			
	投資有価証券	みずほ証券他1社	公益目的保有財産及び公益目的事業に必要な活動の用に 供する財産であり、運用益を公益目的事業及び管理費の 財源として1/2ずつ使用している。	333,375,307			
	定期預金	三菱UFJ銀行大府支店	〃	24,693			
	基本財産合計				379,500,000		
特定資産	退職給付引当資産	三菱UFJ銀行大府支店 みずほ証券他1社	職員に対する退職金の支払に対する積立資産	224,139,260			
	減価償却引当資産	三菱UFJ銀行大府支店 大和証券	〃	100,000,000			
	支援事業準備資産	三菱UFJ銀行大府支店	固定資産の更新等に対する積立資産	23,612,208			
	〃	〃	〃	100,000,000			
特定資産合計				30,000,000			
その他固定資産	建物	本館建物：鉄筋コンクリート造3階建1棟(735.3㎡) 名古屋市中区永金町1-1	公益目的事業に必要な活動の用に供する財産	27,484,806			
		本館車庫：鉄骨造平屋建1棟(165.36㎡) 名古屋市中区永金町1-1					
		本館倉庫：プレハブ造平屋建1棟(29.81㎡) 名古屋市中区永金町1-1					
		本館倉庫：プレハブ造平屋建1棟(14.9㎡) 名古屋市中区永金町1-1					
		金山車庫：軽量鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺 平屋建1棟(122.82㎡) 名古屋市中区金山2-211					
		建物付属設備			名古屋市中区永金町1-1	〃	14,295,508
		構築物			豊明市沓掛町石畑142-20	〃	424,895
		車両運搬具			自動車16台	〃	16,725,975
		器具備品			検診検査器具エアロバイク始め156台 事務用器具パソコン始め108台	〃	34,930,372
		リース資産			タンデムマス法検査機器1式始め5件	〃	47,388,888
		電話加入権			事業団事務所5回線分	〃	364,000
		ソフトウェア			統計解析ソフト始め36件	〃	3,719,827
		保証金			自動車のリサイクル券	〃	387,940
		その他固定資産合計				145,722,211	
固定資産合計							
資産合計							
(流動負債)							
未払金 前受金 預り金	源泉所得税 住民税 社会保険料預り金 その他預り金 リース債務(1年以内) 賞与引当金	委託費他496件に対する未払額	電算システム管理委託費等6事業496件の未払分	164,731,143			
		健康診断における前受金		14,388			
		役員報酬に係る源泉所得税等16件	役員報酬に係る源泉所得税等5事業16件分	1,719,200			
		3月職員住民税	事業団職員98名に係る3月住民税	1,971,700			
		3月末退職職員に係る3月分社会保険料	3月末退職職員5名分の3月分社会保険料	159,508			
		共同体事業に係る預り金	共同体事業に係る預り金	10,383,169			
		複十字シール募金の預り金	複十字シール募金の預り金	15,225,408			
		1年以内に支払期限が到来するリース料	健診・検査事業及び法人会計で使用するリース機器	44,784,000			
		職員の6月期賞与の当期帰属分	職員の6月期賞与の当期帰属分				
		流動負債合計				238,988,516	
(固定負債)	リース債務(1年超)	1年を超えて支払期限が到来するリース料	健診・検査事業及び法人会計で使用するリース機器	32,163,480			
	退職給付引当金	職員の退職金の支払に備えたもの	職員の退職金の支払に備えたもの	324,139,260			
固定負債合計							
負債合計							
正味財産							
				1,021,178,648			

財務諸表に対する注記

平成 24 年度より公益法人会計基準（平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正内閣府公益認定等委員会）を採用している。

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券であり、償却原価法（定額法）を採用している。

なお、取得価格と債券金額との差額については、重要性が乏しい場合には適用していない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

なお、重要性の乏しい取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため「退職手当に関する細則」に基づく一般退職の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	46,100,000	0	0	46,100,000
有価証券	333,375,307	0	0	333,375,307
定期預金	24,693	0	0	24,693
小計	379,500,000	0	0	379,500,000
特定資産				
退職給付引当資産				
普通預金	217,790,992	49,983,498	43,635,230	224,139,260
有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
減価償却引当資産				
普通預金	50,938,710	73,000	27,399,502	23,612,208
有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
支援事業準備資産				
普通預金	0	30,000,000	0	30,000,000
小計	468,729,702	80,056,498	71,034,732	477,751,468
合計	848,229,702	80,056,498	71,034,732	857,251,468

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	46,100,000	(46,100,000)	0	—
有価証券	333,375,307	(333,375,307)	0	—
定期預金	24,693	(24,693)	0	—
小 計	379,500,000	(379,500,000)	0	—
特定資産				
退職給付引当資産				
普通預金	224,139,260	0	0	(224,139,260)
有価証券	100,000,000	0	0	(100,000,000)
減価償却引当資産				
普通預金	23,612,208	0	(23,612,208)	—
有価証券	100,000,000	0	(100,000,000)	—
支援事業準備資産				
普通預金	30,000,000		(30,000,000)	—
小 計	447,751,468	0	(153,612,208)	(324,139,260)
合 計	827,251,468	(379,500,000)	(153,612,208)	(324,139,260)

4 担保に供している資産

なし

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	92,789,431	65,304,625	27,484,806
建物附属設備	52,078,622	37,783,114	14,295,508
構築物	4,126,500	3,701,605	424,895
車両運搬具	232,135,483	215,409,508	16,725,975
器具備品	249,084,398	214,154,026	34,930,372
リース資産	148,195,020	100,806,132	47,388,888
ソフトウェア	24,587,940	20,868,113	3,719,827
合 計	802,997,394	658,027,123	144,970,271

6 保証債務等の偶発債務

なし

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	差 額
基本財産			
愛知県債	300,000,000	353,400,000	53,400,000
国債	33,375,307	39,320,635	5,945,328
特定資産			
愛知県債	100,000,000	100,040,000	40,000
なごやか市民債	100,000,000	99,745,000	△255,000
合 計	533,375,307	592,505,635	59,130,328

8 補助金等の内訳並びに交付者等、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者等、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者等	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
愛知県健康づくり 振興事業団 補助金	愛知県	0	7,366,767	7,366,767	0	—
AMED 研究事業	国立研究開発法人 日本医療研究 開発機構	0	40,308,840	40,308,840	0	—
AMED 研究事業	国立研究開発法人 日本医療研究 開発機構	0	500,000	500,000	0	—
AMED 研究事業	国立研究開発法人 日本医療研究 開発機構	0	6,431,999	6,431,999	0	—
厚生労働科学 研究費補助金	厚生 労働省	0	13,700,000	13,700,000	0	—
厚生労働科学 研究費補助金	厚生 労働省	0	12,000,000	12,000,000	0	—
厚生労働科学 研究費補助金	厚生 労働省	0	1,700,000	1,700,000	0	—
厚生労働科学 研究費補助金	厚生 労働省	0	1,000,000	1,000,000	0	—
厚生労働科学 研究費補助金	厚生 労働省	0	2,892,000	2,892,000	0	—
胸部X線 デジタル検診車 整備助成金	(公財) J K A	12,013,560	0	4,240,080	7,773,480	指定 正味財産
合 計		12,013,560	85,899,606	90,139,686	7,773,480	—

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	4,240,080
合 計	4,240,080

10 重要な後発事象

なし